

## 平成 20 年度 2 月補正予算について

今回の補正予算は、「生活対策」及び「生活防衛のための緊急対策」等のため、国が編成した平成 20 年度第二次補正予算等に対応し、緊急に実施する必要がある事業などについて、それぞれ所要の措置を講じるものです。

## [ 2 月補正後の予算規模 ]

( 単位 : 千円、% )

	19 年度最終 予算額	20 年度 現計予算額	2 月補正額	補正後累計	伸び率	
					/	/
一般会計	686,544,011	726,604,402	18,209,596	744,813,998	8.5	2.5
特別会計	24,040,931	26,117,665		26,117,665	8.6	0.0
企業会計	64,259,612	69,417,114		69,417,114	8.0	0.0
合計	774,844,554	822,139,181	18,209,596	840,348,777	8.5	2.2

一般会計の内容

18,209,596 千円

## 1 歳入の主要点

## ( 1 ) 国庫支出金

15,802,093 千円

国庫補助金については、ふるさと雇用再生特別交付金で4,380,000千円、緊急雇用創出事業臨時特例交付金で3,300,000千円、地域活性化・生活対策臨時交付金で2,658,396千円、障害者自立支援対策臨時特例交付金で1,617,856千円、子育て支援対策臨時特例交付金で1,178,622千円、妊婦健康診査臨時特例交付金で1,148,884千円、公共事業関係補助金で1,034,020千円をそれぞれ増額するなど、15,802,093千円を増額補正する。

## ( 2 ) 県債

2,277,000 千円

県債については、公共事業等の増に伴い、2,277,000千円を増額補正する。

## 2 歳出の主要点

## ( 1 ) 緊急雇用・経済対策

455,748 千円

## 雇用対策

## 介護福祉士等修学資金貸付事業

351,000 千円

若い人材の福祉・介護分野への参入促進を図るため、介護福祉士等養成施設に在学する学生を対象に修学資金等を貸与する三重県社会福祉協議会に助成する。

農林水産業での就業の支援 30,000千円

県内の雇用情勢の急速な悪化に伴い、一次産業が新たな就業の場として注目、期待されていることから、農林水産業において、新たな雇用の創出と、円滑な就業を支援する仕組みづくりを進める。

## 経済対策

三重県経済危機対策会議の設置 5,923千円

官民一体となった協議の「場」づくりを行い、県内経済情勢を的確に把握し、各界の課題を共有したなかで効果的な経済・雇用施策の検討・協議を行うため、「三重県経済危機対策会議」を設置する。

中小企業者経営維持回復緊急事業 11,739千円

商工三団体が、中小企業者に対して緊急に実施する、専門家を活用した個別の緊急専門相談・支援、特定業種別・テーマ別等の緊急出前相談会に要する経費を助成する。

農商工等連携促進事業 21,000千円

農林漁業者と商工業者の互いの経営資源を生かした新しい連携事業を促進するため、販路拡大、生産性向上、コスト低減等を目指す農商工等の連携体に対し支援する。

中小企業の事業化・市場化支援事業 31,086千円

急激な生産減少が続く自動車・電子部品など、特徴ある技術を有する中小企業等の新事業展開を支援するとともに、省エネ設備導入などにより、生産・管理工程の合理化で現下の困難を乗り切ろうとする中小企業等を支援する。

(2) 公共事業等 4,008,229千円

一般公共事業 2,056,542千円

国の補正予算等により、道路事業で930,000千円の増額、港湾事業で615,000千円の増額、河川事業で150,000千円の増額を行うなど、あわせて2,056,542千円を増額補正する。

直轄事業 1,079,687千円

国の補正予算等により、道路事業で420,800千円の増額、河川事業で436,700千円の増額を行うなど、あわせて1,079,687千円を増額補正する。

県単公共事業 870,000千円

計画的に実施している道路、橋りょう、河川等の点検や補修を前倒して実施するため、870,000千円を増額補正する。

( 3 ) 新型インフルエンザ対策

488,810千円

健康福祉部	464,753千円
防災危機管理部	8,800千円
警察本部	8,950千円
教育委員会	3,670千円
農水商工部	2,637千円

新型インフルエンザ対策を推進するため、県民向けのリーフレットの作成、講演会や研修会の開催などの啓発を行うとともに、医療面の対応を推進するため、抗インフルエンザウイルス薬や個人防護服（PPE）の備蓄、検査機器等の整備充実をはかるほか、三重県における人的被害、具体的な社会的機能への影響などの調査を行い、各部署が迅速かつ適切な対応が取れるよう、具体的な社会的影響シナリオに基づく図上訓練を実施するため、488,810千円を増額補正する。

( 4 ) 交通施設バリアフリー化事業

102,132千円

高齢者、障がい者等の移動の円滑化を図るため、バリアフリー法に基づく国の基本方針で早急に整備することとされている駅舎のバリアフリー工事を支援するため、102,132千円を増額補正する。

( 5 ) 交通安全対策の推進

164,907千円

交通事故のないまちづくりを進めるため、信号機の新設・改良や道路標示の鮮明化等を前倒しして実施するため、164,907千円を増額補正する。

( 6 ) 県立高等学校耐震化等の推進

79,050千円

県立高等学校の耐震化等を推進するため、耐震設計等について前倒しして実施するため、79,050千円を増額補正する。

( 7 ) 基金積立金

12,561,039千円

基金名 (目的)	積立額
(新)ふるさと雇用再生特別基金	4,380,000千円
(新)緊急雇用創出事業臨時特例基金	3,300,000千円
(新)安心こども基金	1,178,622千円
(新)妊婦健康診査支援基金	1,148,884千円
障害者自立支援対策臨時特例基金	1,656,533千円
庁舎等整備基金	762,000千円
(新)消費者行政活性化基金	100,000千円
文化振興基金	35,000千円